



質疑及び一般質問

令和5年5月26日、29日、31日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質問を行いました。

各議員の質問の中から1問をピックアップし、その要旨を掲載します。

CHECK!

白熱議論を映像でご覧ください!

下の各議員の横にあるQRコードから、掲載の質疑及び一般質問の映像を見ることができます

5月26日(金)



穂積 昌信 自由民主党
(太田市)



▶ニット工場から出る廃棄糸(残糸)の再利用について

Q ニット製品を作る過程で工場から出る廃棄糸が課題となっている。廃棄糸の再利用について県はどのように考えているか。

A 産業経済部長

廃棄繊維の削減は全国的な課題であり、産地全体で取り組む事例も見受けられる。ニットの廃棄糸については、県外の事業者から新たなアップサイクル^(※1)の動きも出てきている。県では、こうした先進的な取組を実施している産地や事業者とのマッチングの機会を創出するほか、県と企業との共同研究の実績をニット廃棄糸に応用するなど、再利用の推進につながるよう取り組んでまいりたい。

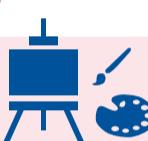


小川 晶 リベラル群馬
(前橋市)



▶障害者の芸術文化活動について

Q 障害者の芸術文化活動の推進についてどのように取り組んでいるか。



A 健康福祉部長

本年度、群馬県障害者芸術文化活動支援センターを高崎市に設置し、NPO法人工房あかねに委託して業務を開始した。センターでは相談事業や発表の場の確保、人材育成などを行い、障害のある人の自立と社会参加の促進、活躍できる機会の創出につなげていく。センターを有効に活用し、市町村や企業等との積極的な連携も含め、福祉にとどまらない広がりのある取組になるよう進めてまいりたい。



牛木 義 自由民主党
(甘楽郡)



▶パートナーシップ構築宣言について

Q 雇用の約7割を支える県内中小企業を守るために、国が進めるパートナーシップ構築宣言について積極的な取組が必要と考えるがどうか。

A 産業経済部長

原材料価格等の高騰で中小企業が大きな影響を受けていることは、県独自の調査からも確認でき、下請取引適正化は重要な課題である。県では、発注企業あて文書の発出や下請取引に係るコーディネーターの個別相談等により、下請取引適正化に取り組んできた。この宣言は、価格転嫁を促進する有効な手段の一つと考えており、一層の推進を図るため、企業や関係団体と連携し、取組を進めてまいりたい。



あべ ともよ 令明
(太田市)



▶外国運転免許証の切替手続について

Q 県内で多くの産業に従事する外国人技能実習生等から、母国の運転免許証を日本のものに切り替える際の手続の改善要望が出ているがどうか。

A 警察本部長

外国免許を日本の免許に切り替えるには、書類審査、知識の確認、技能の確認、適性試験が必要となる。特に技能の確認では、基準に達するまでに複数回受験する人が大半であり、これが切替プロセス全体の遅れにつながっていると考えられる。今後は、自動車教習所での事前練習による運転技能向上を推奨するなど、切替プロセスの迅速化に取り組むとともに、予約枠の拡大にも努めてまいりたい。

5月29日(月)



大林 裕子 自由民主党
(北群馬郡)



▶デマンド交通導入を検討する市町村への支援について

Q 地域の実情に応じたデマンド交通^(※2)の導入を検討する市町村に対し、県はどのような支援を行っているのか伺いたい。

A デジタルトランスフォーメーション推進監

県内では15市町村で導入され、ICTを活用した予約や配車処理が行われている。デマンド交通は予約がない時には運行しないことで経費を節約できる等のメリットがある一方、乗合でない場合に経費が増える傾向があるといったデメリットもある。導入には実証実験と需要に応じた計画が必要であり、県では市町村から導入に係る相談があつた場合には、助言や国庫補助の活用相談等を行っている。



薬丸 潔 公明党
(太田市)



▶千代田町と熊谷市を結ぶ利根川新橋について

Q 千代田町と熊谷市を結ぶ利根川新橋の建設を決断することに至った理由について、知事の考え方を伺いたい。

A 知事

決断した理由として、財政健全化は道半ばであるが、道筋が立ちつつあること。利根川新橋の数ある要望の中で橋の間隔が最も広く、周辺の渋滞緩和やレジリエンス機能の強化等、整備効果が高いことが挙げられる。また、国の堤防事業と新橋建設を同時に進める必要があることなど、総合的に判断した。引き続き、埼玉県と連携を図りながら、未来につながる社会基盤整備に取り組んでまいりたい。



CHECK!

白熱議論を映像でご覧ください!

下の各議員の横にあるQRコードから、掲載の質疑及び一般質問の映像を見ることができます

5月31日(水)



秋山 健太郎 自由民主党
(太田市)



▶本県のこども・子育て政策について

Q 国は「こどもまんなか社会」の実現に向け、政策の強化を進めており、本県でも少子化対策や子育て支援の充実が重要と考えるがどうか。

A 知事

本県では、子どもに関する施策を一体的に推進できるよう組織体制の強化を図るとともに、市町村等と連携して取組を進めている。今年度は、子ども医療費無料化の高校生世代への拡大や、ぐんま保育士就職支援センターの設置、ヤングケアラーへの支援拡充などに取り組んでいる。全ての県民が幸福を実感できる群馬とするため、今後も全庁一丸となって施策を推進してまいりたい。



鈴木 敦子 リベラル群馬
(高崎市)



▶母子生活支援について

Q シングルマザー専用シェアハウスの現状はどうか。



A 生活こども部長

本県では、経済的な問題や孤立の問題を抱える母子家庭に対応するため、シングルマザー専用のシェアハウスを令和元年に前橋市に設置した。この施設は、各世帯が独立した居住スペースと共有のリビングが設けられ、現在全7戸が満室となっている。新型コロナウイルスの影響で入居者同士の交流が控えられていたが、今後は積極的な交流を促し、各世帯のつながりを深めてまいりたい。



亀山 貴史 自由民主党
(桐生市)



▶「生成AI」の本県での活用について

Q 「日本最先端クラスのデジタル県」を目指す中で、「生成AI」の活用について、県の考え方を伺いたい。

A デジタルトランスフォーメーション推進監

本県では、生成AIのような先端技術を積極的に活用していきたいと考えており、県業務において、議事録の要約、あいさつ文案の作成、アンケート結果の分類などへの利用が想定できる。一方で、誤った文章が作成されるなど出力結果の利用については注意が必要である。生成AIの特徴を十分踏まえながら、業務の中でいかに活用できるか見極め、業務の効率化や行政サービスの向上につなげていきたい。



相沢 崇文 自由民主党
(桐生市)



▶自転車用ヘルメットの普及について

Q 企業版ふるさと納税を活用した自転車ヘルメット購入助成の創設について、県の考えを伺いたい。



A 県土整備部長

企業版ふるさと納税を活用したヘルメット購入助成制度は、ヘルメット購入時の負担軽減策としても有効であり、県民のヘルメット着用をさらに加速させることも期待される。今後、制度導入による効果や問題点、市町村との役割分担などについて、早期に関係機関と連携し、研究してまいりたい。



須永 聰 自由民主党
(伊勢崎市)

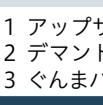


▶障害者福祉について

Q 県立障害者リハビリテーションセンターや県立ふれあいスポーツプラザ等の福祉施設が集積するエリアの今後の活用について伺いたい。

A 知事

伊勢崎市にあるこのエリアは、障害のある人の福祉・教育・社会参加に関連する施設が集積しており、群馬県の障害福祉関連施策を効果的に実現していく上で、その果たす役割は大変大きいものと考えている。今後、さらに有効活用することが必要であり、このエリアの持つ可能性を最大限活かせるよう真剣に考えてまいりたい。



CHECK!

白熱議論を映像でご覧ください!

下の各議員の横にあるQRコードから、掲載の質疑及び一般質問の映像を見ることができます



橋爪 洋介 自由民主党
(高崎市)



▶2029年開催予定「湯けむり国スポ・全スポぐんま」^(注)について

Q 施設整備及び選手強化について現状を伺いたい。
(注)「第83回国民スポーツ大会・第28回全国障害者スポーツ大会」の愛称

A スポーツ局長

施設整備は、「コンパクトな大会」を目指して、「既存の施設を最大限活用し、必要最小限」とすることとし、具体的には、中央競技団体の視察を踏まえて詳細な準備を進める予定である。選手強化では、選手が全国大会や世界大会で活躍できるよう競技力向上に取り組み、今年度から「ぐんまハイパフォーマンスシステム^(※3)」を開始した。市町村や競技団体等と連携しながら取り組んでまいりたい。

※1 アップサイクル…本来は捨てられるはずの製品に、新たな価値を与えて再生すること。「創造的再利用」とも呼ばれている

※2 デマンド交通…時刻表による定時運行ではなく、自宅や指定の場所から目的地までの利用者の要望（デマンド）に合わせて運行する交通手段のこと

※3 ぐんまハイパフォーマンスシステム…各競技団体に設置した統括責任者が中心となり、選手強化・指導者育成・スポンサー獲得等を計画的に行い、継続的にトップ選手を育てる新手法のこと